

第79期 中間報告書

2020年4月1日 - 2020年9月30日

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2020年9月30日をもって第79期事業年度(2021年3月期)の第2四半期を終りましたので、その業績の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に収束の兆しが見られない中、緊急事態宣言の解除を受けて、7月から徐々に経済活動が再開されました。一部の業界では生産、輸出に持ち直しの動きが見られましたが、企業の設備投資の動きは弱く、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループはテレワークの活用や出張の抑制など、感染症発生の未然防止に努めつつ、業績確保に向けた受注活動を工夫し、中国向けステンレス製造設備や電池関連高温熱処理設備などの成約を得ましたが、需給バランスの変化によるお客様の設備投資やメンテナンス費の抑制方針、人の移動制限による営業活動停滞の影響は避けられず、受注高は前年同期比63.1%の7,819百万円に留まりました。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉や台湾向け省エネ型鉄鋼加熱炉などの工事が進捗しましたが、期初受注残高が少なかったことから、売上高も前年同期比54.1%の9,557百万円に留まりました。

利益面につきましては、原価、経費の低減に努めたものの、大幅な減収の影響は払拭できず、営業損失508百万円(前年同期は777百万円の利益)、経常損失402百万円(前年同期は876百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失493百万円(前年同期は616百万円の利益)を余儀なくされました。

今後は引き続き既存分野での営業活動・技術開発に注力するとともに、さらに高まる温室効果ガス排出量削減のニーズに応えるアンモニア燃焼技術の開発や水素バーナ、全固体電池・燃料電池向け装置の拡販、加えて情報・通信分野向けの新製品投入などで事業拡大に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

尾崎 彰

2020年11月

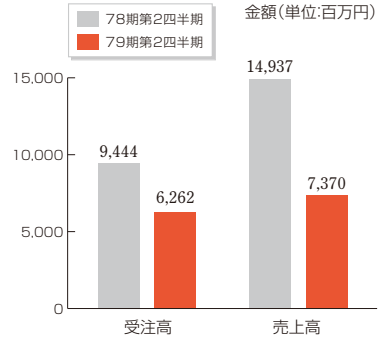
分野別の概況

エネルギー分野 Energy

売上高7,370百万円 (前年同期比49.3%)

受注面では、中国向けステンレス製造設備や電池関連高温熱処理設備のほか、機械部品用真空浸炭設備などの成約を得ましたが、国内鉄鋼、自動車業界において設備投資の抑制が続き、受注高は6,262百万円(前年同期比66.3%)に留まりました。

一方、売上面では冷延鋼板連続焼鈍ライン改造工事を納入したほか、自動車部品熱処理設備やセラミックス部品高温熱処理設備などの工事が進捗しましたが、期初受注残高が少なく、売上高は7,370百万円(前年同期比49.3%)と大きく減少しました。

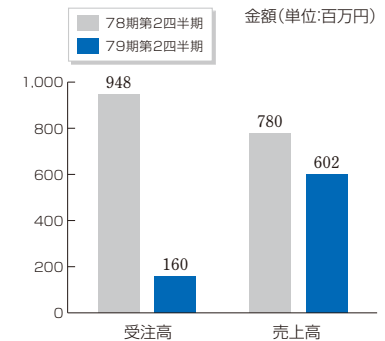


情報・通信分野 Information / Communications

売上高602百万円 (前年同期比77.2%)

受注面では、米中貿易摩擦の長期化に伴う顧客の設備投資計画の見直しに加え、政府の渡航制限により海外顧客との商談が停滞したことなどから、受注高は160百万円(前年同期比16.9%)と大きく減少しました。

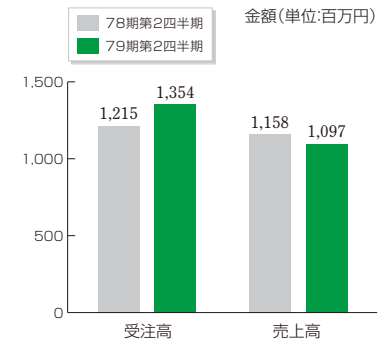
また、売上面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などを納入しましたが、期初受注残高が少なかったこともあり、売上高は602百万円(前年同期比77.2%)に留まりました。



環境保全分野 Environment

売上高1,097百万円 (前年同期比94.7%)

受注面では、国内外の環境規制強化に対応した蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は1,354百万円(前年同期比111.4%)と増加しました。売上面では、蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は1,097百万円(前年同期比94.7%)となりました。



その他 Others

売上高1,340百万円 (前年同期比72.4%)

受注面では、海外子会社において、中国向けモータコア焼鈍炉などの成約を得ましたが、1,349百万円(前年同期比73.6%)に留まりました。売上面では、中国向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入しましたが、売上高は1,340百万円(前年同期比72.4%)に留まりました。

注)セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

■ 温室効果ガス排出量削減に貢献する技術開発を多方面で加速

近年国際的な枠組みを基に各国政府より温室効果ガスの大幅な削減目標が打ち出され、企業においてもその実現に寄与する環境対策に主眼を置いた経営が求められています。其中で当社は国内CO₂排出量のうち約17%を占めるとされる工業炉分野において温室効果ガス削減に貢献すべく以下のような取り組みを関連分野で加速させております。

〈アンモニア燃焼技術〉

脱炭素エネルギーとして有望視されているアンモニアの燃焼技術開発において、2019年より国立大学法人 大阪大学 大学院工学研究科 赤松史光教授らの研究グループとともに検討・実験を重ね、2020年春に工業炉用バーナを用いて、実用性の高い常温からのアンモニア「専焼」に成功しました。

〈水素バーナ〉

上記技術の他、すでに当社は2018年にアンモニアと同じく脱炭素エネルギーとして有望視される「水素」を燃料とする工業炉向け汎用バーナの開発に世界で初めて成功した実績を有しており、アンモニア燃焼技術と併せ、脱炭素エネルギー燃焼技術の拡充へ着実に前進を続けております。

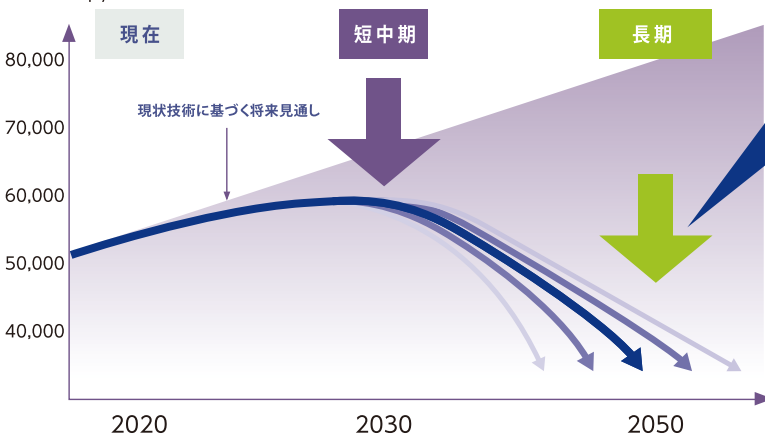


【水素バーナ】

〈全固体電池・燃料電池向け装置〉

その他、EV（電気自動車）などで不可欠な二次電池において注目を集める全固体電池用の材料製造開発装置についても量産化対応に向けて開発を進めております。また、FCV（燃料電池車）向けの燃料電池電極触媒材料の製造装置につきましても量産化に対応しています。

温室効果ガス排出量
[MtCO₂eq/yr]



【世界の温室効果ガス排出量の削減イメージ】

(経団連 低炭素社会実行計画資料をもとに作成)

■ 経済回復しつつある中国市場で素材熱処理炉を相次いで受注



【連続光輝焼鈍炉 (BAL)】



【線材コイル連続焼鈍炉 (RAL)】



【モータコア連続焼鈍炉】

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が広がるなか、対策を強化していち早く経済活動を再開した中国では、延期されていた設備投資計画が2020年第1四半期より動き出し、第2四半期に入り商談が進んで成約に至った案件が増えてまいりました。

当社は中国市場において多数の実績を有する精密ステンレス鋼ストリップの連続光輝焼鈍炉 (BAL) や、家電・自動車向けモータのコア焼鈍炉、機械部品の粗材となる線材コイルの連続焼鈍炉 (RAL) などを相次いで受注することができました。グループ会社の中外炉熱工設備 (上海) と協力して2021年から2022年にかけて各プロジェクトを納入すべく鋭意努力を重ねてまいります。

4

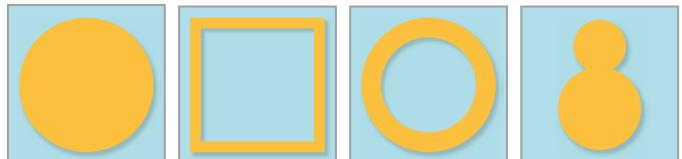
■ 業界初の新機能を搭載するウエハ塗布装置「RSコータ™」 販売を開始

当社は2020年8月、セミコンダクター、パッケージング業界向けに、従来の「円コータ」に代わる新たなウエハ塗布装置として、「RSコータ™」を新規開発し、そしてこの販売を開始しました。

RSコータ™は当社が長年培ってきたスリットダイコート方式による塗布技術を極めたもので、円形のウエハ基板だけでなく、四角形のガラス基板や樹脂基板等にも円形の膜を塗布することができます。また画期的な新技術の採用により、円形だけでなく、楕円や多角形、額縁型といった異形状の塗布も可能な業界初の塗布装置です。

今後も国内のみならず、台湾、中国電子デバイス産業の顧客に向けても受託テストなどの対応を行い、今年度1号機の成約を得るべく活動をしてまいります。

角型基材への塗布例



円形

額縁型

ドーナツ型

ひょうたん型

【さまざまな形状の精密塗布パターン】

※上記形状をフィルム等のロール状の材料に連続塗布するロールtoロール型もご提案可能です。



【RSコータ™外観イメージ】

本製品に関するムービーはこちらからご覧いただけます ▶▶▶▶



第2四半期決算の概要 《連結財務諸表》

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期累計期間 2019年4月1日から2019年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2020年4月1日から2020年9月30日まで
	売上高		17,662
売上原価		14,706	8,032
販売費及び一般管理費		2,177	2,033
営業利益又は営業損失(△)		777	△508
営業外収益		132	135
(受取配当金)		(86)	(93)
(雑収入)		(45)	(41)
営業外費用		34	29
(支払利息)		(22)	(27)
(雑損失)		(11)	(2)
経常利益又は経常損失(△)		876	△402
特別利益		-	-
特別損失		-	10
(投資有価証券評価損)		(-)	(10)
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)		876	△413
法人税等		233	58
非支配株主に帰属する四半期純利益		26	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		616	△493

6

■ 四半期連結要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前第2四半期累計期間 2019年4月1日から2019年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2020年4月1日から2020年9月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		△202	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,719	△3,478
現金及び現金同等物に係る換算差額		△14	△24
現金及び現金同等物の増減額		955	1,887
現金及び現金同等物の期首残高		5,137	8,625
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,092	10,512

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

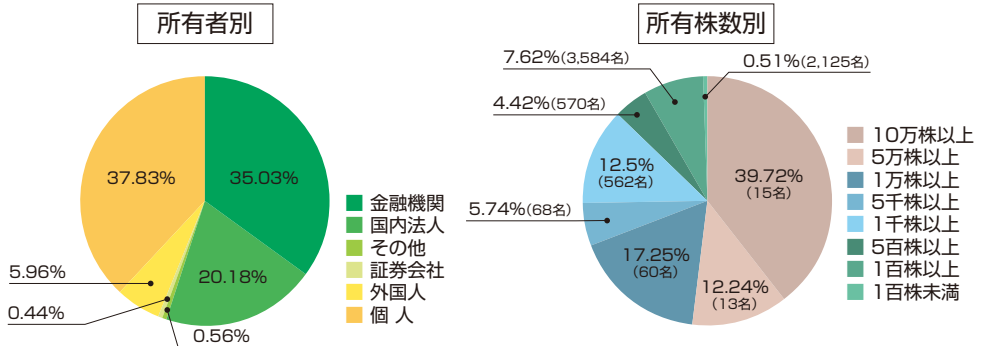
株式の概況 (2020年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 7,800,000株 (自己株式122,319株を含む)
- 株主数 6,997名
- 大株主 (上位10名) (千株未満は切り捨てて表示)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	464 千株	6.04 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	391	5.10
株式会社りそな銀行	380	4.96
中外炉工業関連企業持株会	269	3.51
株式会社みずほ銀行	189	2.47
三菱商事株式会社	179	2.34
株式会社銭高組	175	2.28
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	174	2.28
日本生命保険相互会社	149	1.95
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口5)	139	1.82

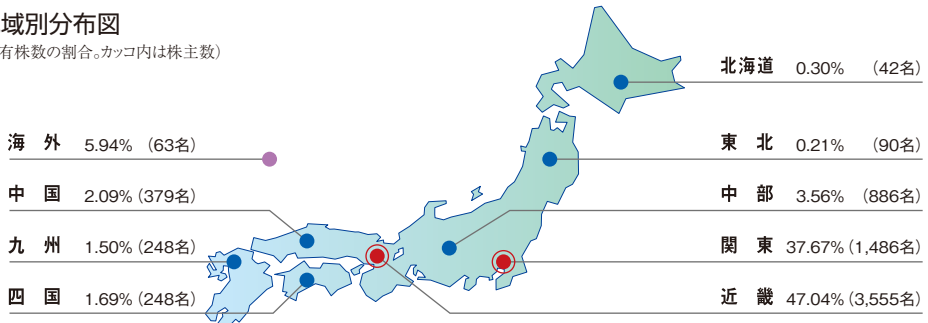
注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



地域別分布図

(所有株数の割合。カッコ内は株主数)



会社概要／株主メモ

■ 会社概要 (2020年9月30日現在)

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
設立	1945年4月
資本金	61億7,672万円
従業員	466名(連結 735名)
事業所	堺事業所、堺センター、東京支社、名古屋営業所、燃焼研究所(大阪府柏原市)、小倉工場
海外子会社	台湾(高雄市)、中国(上海市)、タイ(バンコク市)、インドネシア(ジャカルタ市)、メキシコ(アグアスカリエンテス市)

役員

代表取締役会長	西本 雄二	取締役	野村 正朗	執行役員	池田 勇
代表取締役社長	尾崎 彰	取締役	佐藤 良	執行役員	真柄 恒彦
常務取締役	南場賢一郎	常勤監査役	池山 郁也	執行役員	阪本 佳史
取締役常務執行役員	藤田 和久	監査役	碩 省三	執行役員	桜井 裕二
取締役常務執行役員	根来 茂樹	監査役	ポール・チェン	執行役員	城月 照憲
取締役執行役員	新谷 昌徳			執行役員	今上 雅司
取締役執行役員	阪田 守			執行役員	木本 康之
取締役執行役員	長濱 満				

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日／期末配当 毎年3月31日／中間配当 制度なし
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

単元株式数 100株
会計監査人 PwC京都監査法人
上場証券取引所 東京証券取引所
公告方法 電子公告

公告掲載のホームページアドレス
https://chugai.co.jp/ir_koukoku

 **中外炉工業株式会社**

〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1
TEL 06-6221-1251(代表)